

# AAAソブリン・ファンド 愛称:トリプルアクセル

追加型投信/海外/債券



BNP PARIBAS  
ASSET MANAGEMENT

販売用資料

2017年11月17日

## 第166期分配金のお知らせ

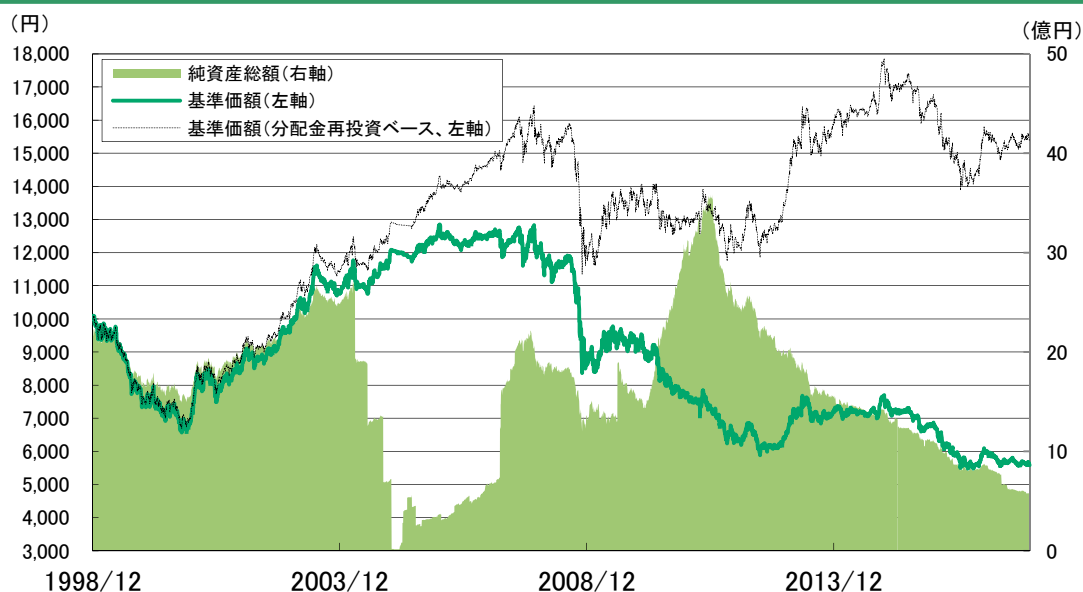
平素は「AAAソブリン・ファンド(愛称:トリプルアクセル)」(以下「当ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第166期決算(2017年11月16日)において、主要投資対象である高格付けを有する国債等のポートフォリオの利回りが低下していること等を勘案し、収益分配金の引き下げを行いましたのでお知らせいたします。なお、当ファンドの設定来でお支払いした分配金の累計額は2017年11月16日現在、8,630円(1万口当たり、税引前)となっています。

## 第166期決算(2017年11月16日)

当期末基準価格 (1万口当たり、分配金落ち後)	当期分配金 (1万口当たり、税引前)	前期分配金 (1万口当たり、税引前)	分配金累計額 (1万口当たり、税引前)
5,586円	10円	30円	8,630円

## 設定来の基準価額の推移(1998年12月1日～2017年11月16日)



- ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額(税引前分配金込)は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
- ※ 基準価額および基準価額(税引前分配金込)は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

出所)BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2017年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

# AAAソブリン・ファンド 愛称:トリプルアクセル

追加型投信／海外／債券



BNP PARIBAS  
ASSET MANAGEMENT

販売用資料

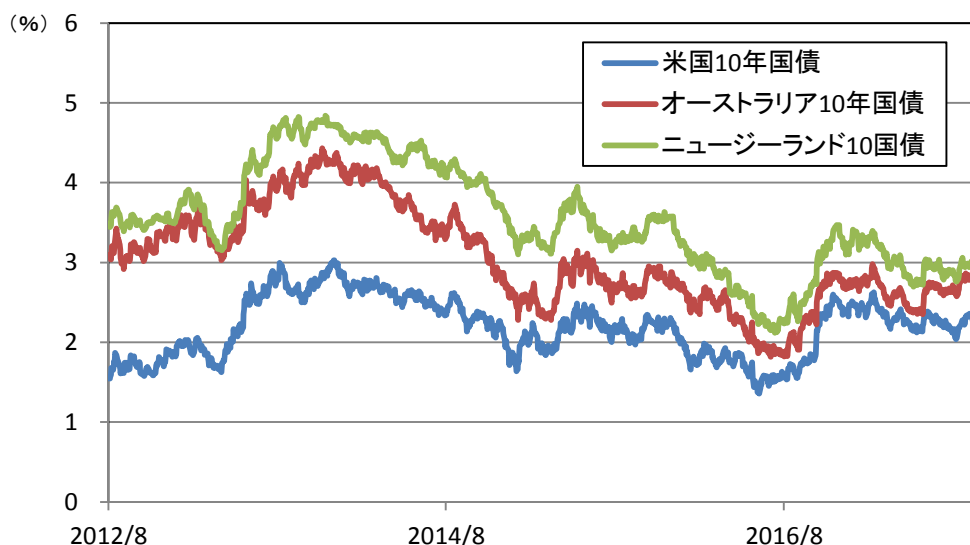
2017年11月17日

## 今回の分配金額の見直しの理由

当ファンドの最終利回りは、主要な資対象である高格付けを有する国債の利回り低下に伴い、低下傾向をたどってきました(下図ご参照)。2012年9月以降、毎月30円(税引前、1万口当たり)の分配金のお支払いを続けてまいりましたが、基準価額水準、市況動向、配当等収益の状況などを総合的に勘案し、分配金を10円に引き下げました。

### < 国債利回りの推移 >

(2012年8月末～2017年10月末)



※出所:ブルムバーグのデータを基にBNPパリバ インvestment・パートナーズ株式会社が作成

## 今後の運用方針

- ◆ 世界の主要中央銀行は、金融政策の正常化に向けて舵を切り始めましたが、世界的な低インフレ環境を背景に、政策の調整速度に関して極めて慎重なスタンスを継続すると推測されます。具体的には、米国の利上げは緩やかなペースに止まり、仮に近い将来オセアニア諸国が利上げに転じるとしてもそのペースはやはり緩やかなものになると考えます。欧州中央銀行は、月次の市場からの債券買い入れ額を削減し始めていますが、利上げに転じるのは2019年以降と予想します。
- ◆ 高格付け国債の利回りは、今後も安定推移が見込まれます。
- ◆ 金利差を材料とした相対的高金利通貨に対する中期的な円安シナリオに変更ありません。オセアニア通貨、米国を中心に、今後も高水準の外貨建て資産の組み入れを継続する方針です。
- ◆ 今後もAAA格の格付けを持つ国債等の債券を投資対象として、投資対象国ごとに「債券投資収益率予測(金利予測)」と「為替収益率予測」を行い、双方から得られる国別の予測収益率をベースに最適な組み合わせを算出し、これに基づいたポートフォリオを構築しています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。

※上記に含まれるBNPパリバ インvestment・パートナーズ株式会社の見解は何ら事実を約束するものではありません。

出所)BNPパリバ インvestment・パートナーズ株式会社

本資料は、BNPパリバインvestment・パートナーズ株式会社が2017年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



## AAAソブリン・ファンド 愛称:トリプルアクセル

追加型投信/海外/債券

販売用資料

2017年11月17日

## ■ファンドの特色

1. 世界主要国の投資適格債(ムーディーズ社によるAaaまたはスタンダード・アンド・プアーズ社によるAAAの格付けを有する国債、政府機関債)に分散投資し、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
2. 外国債券の運用は、円建ての投資者の立場から最適な国別の資産配分を行い、リターンの追求を図ります。原則として為替ヘッジは行いません。
3. 毎月決算を行い、収益の分配を行います。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、収益分配を行わない場合があります。資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■投資リスク

## 〈基準価額の変動要因〉

当ファンドは、主として世界主要国の投資適格債に投資するため、ファンドの値動きは、概ね世界主要国の金利の動向に左右される傾向があります。また、組入有価証券の価格の値動きや為替相場の変動等、発行体の信用状況の変化等により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## ●主な変動要因

## ①価格変動リスク

債券の価格は、その発行体の政治状況、経営状況及び財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額も下落し、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

## ②為替変動リスク

円が世界主要国通貨に対して強い動きを示す場合(円高)には基準価額にマイナス要因になり、逆に弱い動きを示す場合(円安)にはプラス要因になります。為替レートは一般に、外国為替市場の需要、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他様々な国際的要因により決定されます。また為替レートは各国政府・中央銀行による外国為替市場への介入等によって変動する場合があります、そのため当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

## ③流動性リスク

市場規模や取引量が少ないために、組入銘柄を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

## ④信用リスク

当ファンドは、世界主要国の投資適格債に投資しますが、投資する海外の金融・証券市場や投資先の国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等、また投資対象の外部評価の変更等により債券価格が変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## ■ファンドの費用

購入時や保有期間中には以下の諸費用をご投資家の皆様にご負担いただきます。

## ①ご投資家の皆様にご負担いただく費用

購入時:

**購入時手数料** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額(1万口当たり)。

(お取扱いは販売会社により異なります。販売会社にお問い合わせください。)

ご換金時:

**信託財産留保額** ありません。

## ②保有期間中にファンドで間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用(信託報酬)** ファンドの日々の純資産総額に、年率**1.134%(税抜1.05%)**を乗じて得た額。毎計算期末および信託終了時にファンドから支払われます。

**その他の費用・手数料** 信託事務の諸費用(ファンドの財務諸表の監査費用、法定書類の作成・印刷費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等。純資産総額に対して上限年率0.108%(税抜0.1%))。上記以外の費用・手数料(ファンドの組入有価証券等の売買手数料等、先物・オプション取引費用、その他の金融商品取引に要する費用、ファンドの借入金の利息等)

※その他の費用・手数料のうち料率・上限額等を表示していないものについては、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を表示することができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2017年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



# AAAソブリン・ファンド 愛称:トリプルアクセル

追加型投信/海外/債券

販売用資料

2017年11月17日

## ■収益分配金に関する留意事項

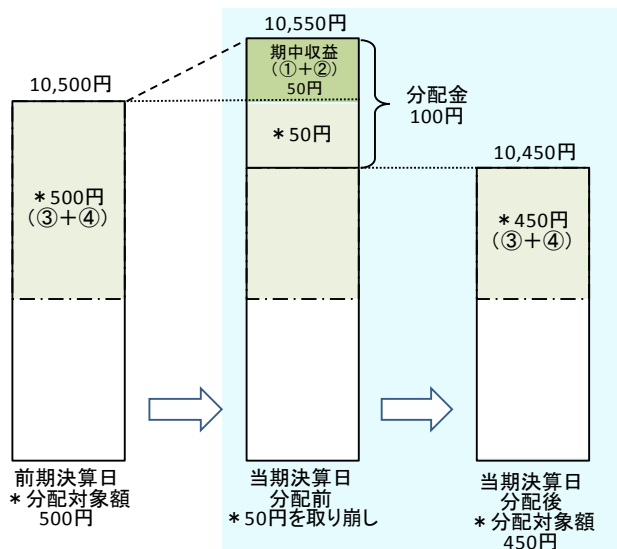
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。



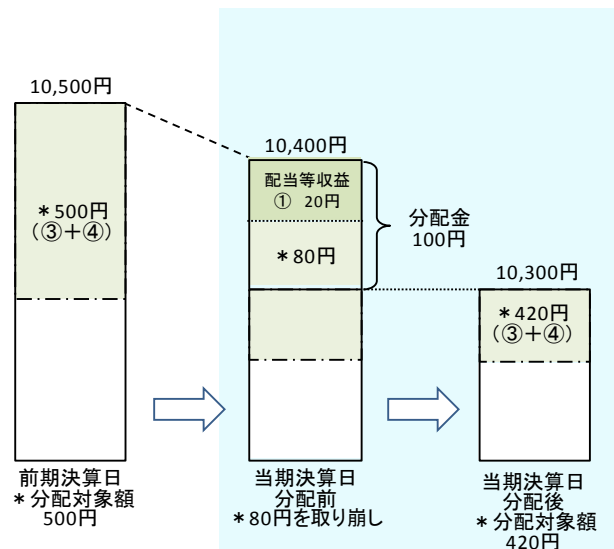
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

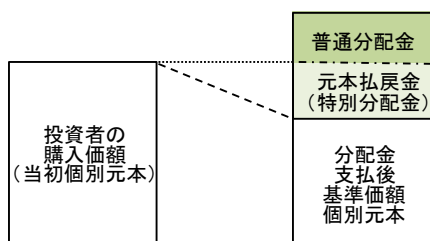


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

\*上記はイメージであり、実際の分配金や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

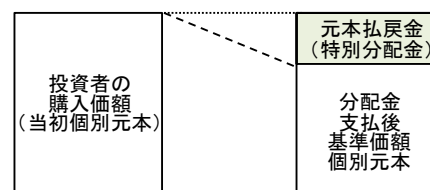
●投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2017年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。





# AAAソブリン・ファンド 愛称:トリプルアクセル

追加型投信/海外/債券

販売用資料

2017年11月17日

## ■お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を、当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により一定の金額を超える大口の換金は制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	フランクフルト証券取引所の休業日と同一日
信託期間	無期限(1998年12月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等は、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に分配を行います。(再投資可能)
課税関係	個人の投資家の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)及びジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には内容が変更になることがあります。

## ■ファンドの関係法人

**委託会社** BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

**受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。

**販売会社** BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社のホームページ(<http://www.bnpparibas-am.jp/>)においても販売会社をご覧になれます。  
 (募集の取扱い、一部解約の請求の受付、償還金及び一部解約金の支払等を行います。)

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第300号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
野村信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第29号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規の購入の取扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認下さい。

**<ご注意>** 投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。  
 ※お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2017年11月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。